



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック
コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 俊範
(氏名) 岡部 伸二
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-7791
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,514	7.0	1,588	27.9	1,647	14.5	678	34.8
27年3月期	34,136	△5.9	1,242	△36.9	1,439	△31.9	502	△56.1

(注) 包括利益 28年3月期 866百万円 (△10.0%) 27年3月期 962百万円 (△26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.46	—	5.2	5.2	4.3
27年3月期	76.72	—	4.1	4.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,238	13,453	40.5	2,052.80
27年3月期	29,927	12,717	42.5	1,940.60

(参考) 自己資本 28年3月期 13,453百万円 27年3月期 12,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,231	△1,534	1,563	8,115
27年3月期	2,373	△2,097	△41	6,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	131	26.1	1.1
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	131	19.3	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	16.0	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	△2.4	590	21.2	630	21.2	320	—	48.83
通期	36,600	0.2	1,480	△6.8	1,580	△4.1	820	20.9	125.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,136,000 株	27年3月期	7,136,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	582,510 株	27年3月期	582,464 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,553,492 株	27年3月期	6,553,545 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,604	6.8	1,385	89.4	1,765	37.8	394	△38.8
27年3月期	31,458	△7.1	731	△27.9	1,281	△13.3	643	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.15	—
27年3月期	98.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	28,438		11,301		39.7	1,724.48	
27年3月期	25,703		10,771		41.9	1,643.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,301百万円 27年3月期 10,771百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△2.8	530	△3.2	620	△22.1	330	△14.0	50.35
通期	33,600	△0.0	1,330	△4.0	1,570	△11.1	830	110.6	126.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指すとともに、内需拡大を期して様々な政府方針と、その方針に基づく種々の政策が打出される中、日銀によるマイナス金利導入という過去に無い金融政策がとられる等、大きな転換期を迎えました。

しかしながら、年初来の円高の進行、不安定な株価、資源価格の全般的な下落などを主要因として企業収益や設備投資に陰りがみえ、個人消費の停滞感も伴って、景気回復は足踏み状態が続きました。

また、海外でも、米国の雇用環境は引き続き改善しているものの、利上げ実施後の景気拡大は緩慢で、ユーロ圏経済はプラス成長とは言えそのテンポは鈍化しました。中国は依然として減速基調を辿り、さらに原油を中心とした資源価格の低迷による新興国経済の悪化とも相まって、世界経済全体の先行きには寧ろ不透明感が強まりました。

このような環境の中、当社グループが属する業務用厨房の業界におきましては、外食産業、ホテル・旅館等宿泊施設、レストラン業界、レジャー産業、病院・教育施設、更にはセントラルキッチン、食品工場などの各マーケットにおいて、2020年東京オリンピック・パラリンピックに期待する需要増への対応、企業間競争の激化による産業再編、地域医療・福祉改善の為の施設の移転新設、地方学校給食施設の改築、センター化等の動きが顕著で、リーマンショック以降抑制気味に推移してきたこうしたマーケットの設備投資動向に回復の兆しがみられました。

当社グループでは、省エネや安全・安心・衛生といった面でますます高度化するお客様のニーズに対応すべく、様々な業界のお客様に最適な厨房を提案することを目指した積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。

製造部門では、将来を見据えた競争力強化のため国内工場の一元集約化という一大プロジェクトに取組み、加えて中国（上海）とベトナム（ホーチミン）の二つの海外製造拠点と連携して、今まで以上にグローバルな生産体制を構築しつつ、環境に配慮した省エネ型機器の開発、既存機器のモデルチェンジなどに積極的に取り組み、品質や安全性、省エネ機能の向上を推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は365億1千4百万円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益は16億4千7百万円（前連結会計年度比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千8百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済はゆるやかな景気回復基調が続くことが予想されるものの、世界経済はかつての景気牽引役だった中国経済の停滞の長期化懸念や力強さを欠くユーロ圏経済の動向など不安定要因も多く、先行きは決して楽観できない状況が続くことから、当業界も当面は厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした状況下、当社といたしましては引き続き、様々な顧客ニーズに応じたきめ細かな営業活動を展開して受注拡大を図るとともに、一層の経費削減に努めて経営体質の改善・強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高366億円、経常利益15億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、332億3千8百万円と前連結会計年度末比33億1千1百万円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、197億8千5百万円と前連結会計年度末比25億7千6百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、134億5千3百万円と前連結会計年度末比7億3千5百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の15億4百万円に、減価償却費計上による資金の増加、売上債権の減少や仕入債務の増加による資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少、法人税等の支払による資金の減少、などの要因が加わり12億3千1百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより15億3千4百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは設備資金の借入などにより15億6千3百万円の獲得となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は81億1千5百万円（前連結会計年度末比18.3%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.5%	42.5%	41.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2%	16.4%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1年	1.4年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0倍	42.7倍	29.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定め、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間20円を予定しております。また平成29年3月期の配当につきましても、1株当たり年間20円を予想しております。

2. 企業集団の状況

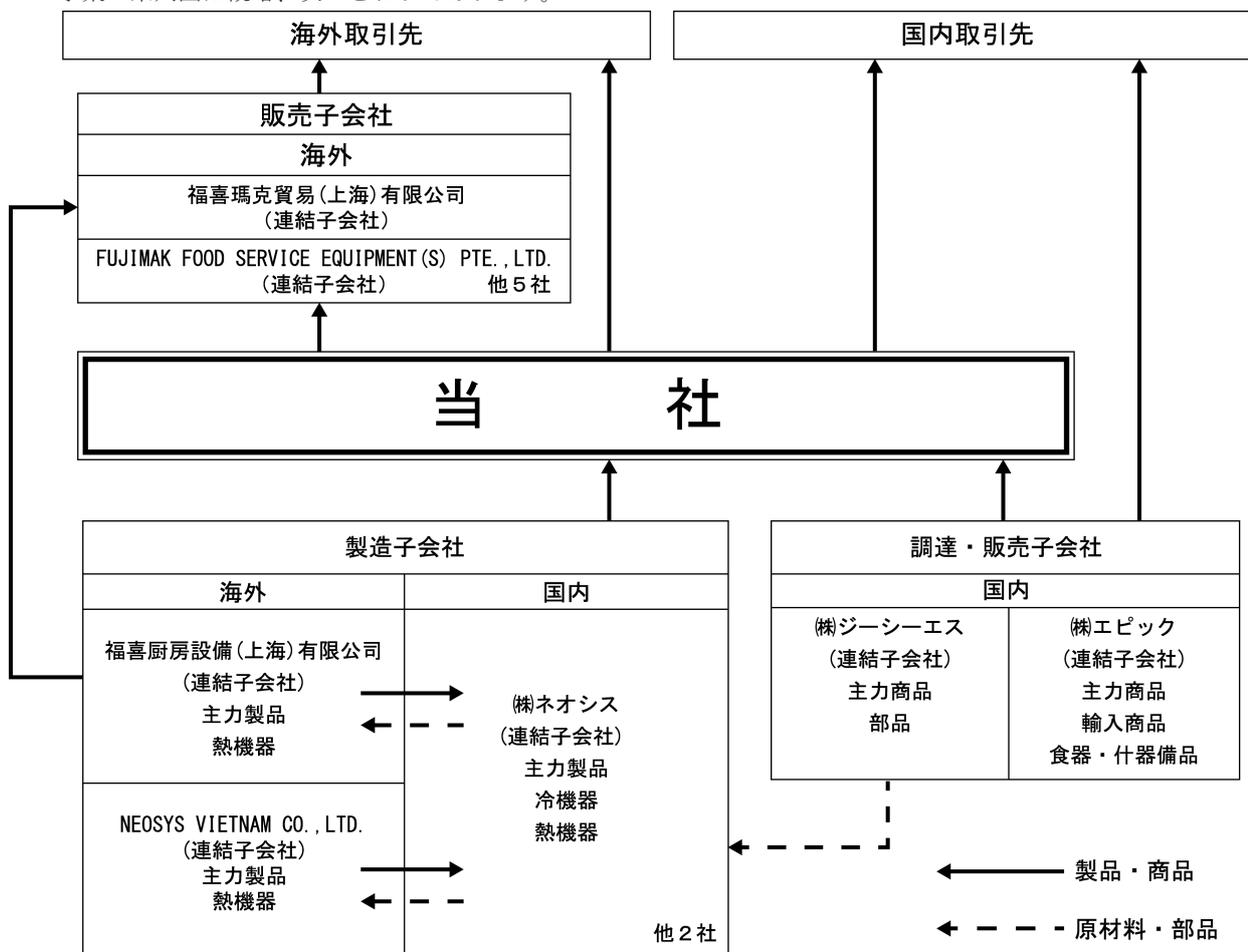
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、 販売及び保守修理……………	当社
業務用厨房機器の販売及び保守修理……………	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE., LTD. (シンガポール) 福喜瑪克貿易(上海)有限公司(中国) 他1社
業務用厨房機器の製造……………	株式会社ネオシス 福喜厨房設備(上海)有限公司(中国) NEOSYS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) 他1社
業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器・業務用厨房に関わる什器備品の 販売……………	株式会社エピック
業務用厨房機器の保管・管理及び配送……………	株式会社トライアンス
業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売……………	株式会社ジーシーエス

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) 株式会社トライアンス(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食文化の永続的成長を支える厨房機器のリーディングカンパニーとして、時代の流れや社会の動きに適応しつつ、個々のお客様の様々なニーズに的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実現すること、また、それを通じて「お客様満足創造」を提供することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足創造」を実現すべく以下の施策を展開しております。

① グループ内各社での一貫体制

個性化、多様化、高度化するユーザーニーズを捉え、これらに的確に応えるために設計、機器開発、製造、販売、物流、施工、アフターメンテナンスの一貫体制をグループ各社の連携強化により一層強固なものいたします。

② 地域密着と保守サービス

営業体制、拠点網の増強を進めて、地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点における保守サービス体制の一層の充実も図っております。

③ マーケットの拡大

ユーザーの皆様の様々なニーズを的確に捉えて、当社グループのノウハウ、情報、技術の提供を通じて、従来のお客様に加えて、さらに幅広い業種業態のお客様に販路を拡大いたします。

このため、全国を地域別に9の事業部に分けて、お客様にアクセスし易い組織・販売体制を構築、また本部には業種業態別に営業開発や営業支援を担う部署も設けて、全社を挙げて受注増加を目指しております。

④ 製品開発

安全性、信頼性、生産性に優れた機器、環境にやさしく省エネルギーに徹した製品等、それぞれに最適性を求める幅広いユーザーニーズに合致した高品質、高コストパフォーマンスな機器の開発、製造を目指しております。

⑤ 海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につながるような体制整備と、製造・販売両面における拠点増強を通じて一層のグローバル展開を図ります。

以上により、グループ売上高400億円達成を中長期的な目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足創造」を実現すべく、多様化するお客様のニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にしております。

製造部門では、国内工場統合の成果を最大限に発揮して、コスト競争力の向上に継続的に努めてまいりますとともに、安全性・信頼性の向上を目指し、環境面にも配慮した製品開発に取り組み、「お客様満足創造」をさらに具現化して行く所存であります。また、海外の生産拠点との連携によってグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。

また、回復基調にある設備投資需要を的確に捉えて国内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により一層の経費削減に努め、更に強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の維持・発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における適用動向を注視しつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052,064	8,336,058
受取手形及び売掛金	8,181,946	8,039,763
商品及び製品	1,924,090	2,694,189
仕掛品	111,409	152,538
原材料及び貯蔵品	1,341,494	1,713,299
繰延税金資産	284,812	306,213
その他	619,565	583,365
貸倒引当金	△6,901	△12,610
流動資産合計	19,508,482	21,812,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,033,828	4,150,671
減価償却累計額	△1,866,970	△1,973,229
建物及び構築物(純額)	2,166,858	2,177,441
機械装置及び運搬具	4,081,907	3,882,870
減価償却累計額	△2,932,179	△2,804,972
機械装置及び運搬具(純額)	1,149,728	1,077,897
土地	3,514,126	3,869,197
建設仮勘定	-	423,640
その他	1,657,799	1,634,074
減価償却累計額	△1,342,071	△1,370,337
その他(純額)	315,728	263,737
有形固定資産合計	7,146,440	7,811,914
無形固定資産	97,278	80,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,204	1,700,887
繰延税金資産	6,489	3,067
会員権	191,382	189,332
その他	1,588,000	1,745,425
貸倒引当金	△79,180	△105,723
投資その他の資産合計	3,174,895	3,532,989
固定資産合計	10,418,614	11,425,517
資産合計	29,927,097	33,238,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,680,958	10,118,998
1年内返済予定の長期借入金	657,768	849,054
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払法人税等	251,641	561,278
賞与引当金	413,176	400,901
役員賞与引当金	23,654	26,547
製品保証引当金	78,000	86,400
その他	1,548,505	1,646,240
流動負債合計	12,653,703	14,689,419
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	1,709,776	3,212,982
繰延税金負債	112,486	208,067
再評価に係る繰延税金負債	855,440	809,943
厚生年金基金解散損失引当金	257,827	257,827
退職給付に係る負債	142,635	131,651
その他	477,430	475,410
固定負債合計	4,555,595	5,095,882
負債合計	17,209,299	19,785,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	8,109,565	8,656,512
自己株式	△441,339	△441,374
株主資本合計	10,287,742	10,834,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,073	723,689
土地再評価差額金	1,682,220	1,727,717
為替換算調整勘定	258,761	166,972
その他の包括利益累計額合計	2,430,055	2,618,379
純資産合計	12,717,798	13,453,033
負債純資産合計	29,927,097	33,238,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,136,476	36,514,017
売上原価	23,453,843	25,241,927
売上総利益	10,682,633	11,272,089
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	765,075	951,945
広告宣伝費	249,249	215,838
役員報酬	168,158	186,235
給料及び手当	4,083,229	4,192,125
減価償却費	204,190	229,441
貸倒引当金繰入額	-	35,215
賞与引当金繰入額	341,360	372,958
役員退職慰労引当金繰入額	5,300	-
役員賞与引当金繰入額	23,654	26,547
退職給付費用	345,920	252,839
法定福利費	684,555	739,384
賃借料	426,772	444,035
研究開発費	249,537	188,805
その他	1,893,482	1,848,361
販売費及び一般管理費合計	9,440,488	9,683,734
営業利益	1,242,144	1,588,354
営業外収益		
受取利息	8,581	9,514
受取配当金	15,561	17,535
受取手数料	95,104	83,848
受取賃貸料	37,378	38,091
受取保険金	446	1,912
貸倒引当金戻入額	7,400	1,560
為替差益	65,728	-
その他	34,065	38,121
営業外収益合計	264,267	190,583
営業外費用		
支払利息	55,308	57,413
為替差損	-	60,136
その他	11,938	13,587
営業外費用合計	67,246	131,137
経常利益	1,439,166	1,647,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,469	11,691
投資有価証券売却益	485	0
会員権売却益	1,898	1,799
特別利益合計	4,852	13,492
特別損失		
固定資産除却損	47,381	61,162
固定資産売却損	41	3,224
投資有価証券評価損	3,413	86,162
会員権評価損	-	6,050
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	257,827	-
その他	-	103
特別損失合計	308,664	156,703
税金等調整前当期純利益	1,135,353	1,504,589
法人税、住民税及び事業税	513,482	834,359
法人税等調整額	119,056	△7,786
法人税等合計	632,539	826,572
当期純利益	502,814	678,017
親会社株主に帰属する当期純利益	502,814	678,017

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	502,814	678,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,459	234,615
土地再評価差額金	87,289	45,496
為替換算調整勘定	134,930	△91,788
その他の包括利益合計	459,679	188,323
包括利益	962,493	866,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,493	866,341
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	△441,320	10,003,822
当期変動額					
剰余金の配当			△131,071		△131,071
親会社株主に帰属する当期純利益			502,814		502,814
連結範囲の変動			△86,593		△86,593
土地再評価差額金の取崩			△1,209		△1,209
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,939	△18	283,920
当期末残高	1,471,150	1,148,365	8,109,565	△441,339	10,287,742

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988
当期変動額					
剰余金の配当					△131,071
親会社株主に帰属する当期純利益					502,814
連結範囲の変動					△86,593
土地再評価差額金の取崩					△1,209
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,459	88,499	134,930	460,889	460,889
当期変動額合計	237,459	88,499	134,930	460,889	744,809
当期末残高	489,073	1,682,220	258,761	2,430,055	12,717,798

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	8,109,565	△441,339	10,287,742
当期変動額					
剰余金の配当			△131,070		△131,070
親会社株主に帰属する当期純利益			678,017		678,017
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	546,946	△34	546,911
当期末残高	1,471,150	1,148,365	8,656,512	△441,374	10,834,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489,073	1,682,220	258,761	2,430,055	12,717,798
当期変動額					
剰余金の配当					△131,070
親会社株主に帰属する当期純利益					678,017
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,615	45,496	△91,788	188,323	188,323
当期変動額合計	234,615	45,496	△91,788	188,323	735,235
当期末残高	723,689	1,727,717	166,972	2,618,379	13,453,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,353	1,504,589
減価償却費	638,217	647,015
受取利息及び受取配当金	△24,143	△27,049
支払利息	55,308	57,413
固定資産除売却損益(△は益)	43,056	50,895
投資有価証券評価損益(△は益)	3,413	86,162
売上債権の増減額(△は増加)	1,125,011	278,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,224	△1,202,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,714	529,505
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	257,827	-
その他	196,486	△168,556
小計	3,218,041	1,756,552
利息及び配当金の受取額	23,312	24,343
利息の支払額	△55,588	△55,957
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△812,466	△493,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,299	1,231,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,009	△206,117
定期預金の払戻による収入	533,087	162,994
有形固定資産の取得による支出	△1,851,725	△1,409,493
無形固定資産の取得による支出	△89,997	△1,864
投資有価証券の取得による支出	△38,957	△10,816
貸付金の回収による収入	791	811
その他	△52,239	△70,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,049	△1,534,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136,394	-
長期借入れによる収入	955,454	2,514,104
長期借入金の返済による支出	△729,567	△819,612
自己株式の取得による支出	△18	△34
配当金の支払額	△131,071	△131,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,597	1,563,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,622	△7,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,273	1,252,900
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,459	6,863,040
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,307	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,863,040	8,115,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	8,990,082	6,684,977	3,439,734	5,882,771	3,206,427	5,932,481	34,136,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	9,589,955	7,341,716	3,710,249	6,229,190	3,590,463	6,052,442	36,514,017

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円60銭	2,052円80銭
1株当たり当期純利益金額	76円72銭	103円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,814	678,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,814	678,017
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,545	6,553,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役 八田 幸 (現 当社執行役員 近畿事業部長、大阪営業部長)

取締役 村岡 哲 (現 当社執行役員 中四国事業部長、広島営業部長)

取締役 熊谷 光治 (現 当社営業本部 市場開発部長)

取締役 熊谷 勇人 (現 当社営業本部 市場開発部 第一部長、
カスタマーサポート部長、海外本部 グローバルソリューション室長)

(2) その他

該当事項はありません。